九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

[011]九州大学産学連携センター年報 : 11

https://doi.org/10.15017/15511

出版情報：九州大学産学連携センター年報. 11, 2005-09-30. 九州大学産学連携センター
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

３．リエゾン部門事業

3.1　リエゾン部門の目標

産学連携センターリエゾン部門の活動は、箱崎キャンパスに設置された産学連携の一元的窓口たる知的財産本部における産学連携実務（知的財産本部の企画グループ、リエゾングループ、技術移転グループ）と筑紫キャンパスの産学連携センターにおいて実施されている産学連携研究とがあります。

3.2　リエゾン事業及び研究の企画と推進

3.2.1　企画グループ　（谷川　徹教授）

Ⅰ　概要

企画グループは、知的財産本部の総括部門として同組織の円滑かつ機動的運営に責任を持つほか、九州大学産学連携活動全体の企画戦略立案、知的財産本部各部門の後方支援、学内外組織との連絡調整業務を担っている。また産学連携に関する広報活動、学内外の産学連携ネットワークづくり、アジアを中心とする国際産学連携コーディネイト活動、地域連携プロジェクト支援、新産学連携事業企画など広範な活動を行っている。

特に上海交通大学と連携した九州の中堅企業と中国上海経済圏の企業との技術連携仲介等アジアを舞台とする国際的産学連携活動は、地域貢献に資する試みとして一層の活動拡大を図っている。

Ⅱ　研究及び業務内容

産学連携センターリエゾン部門（企画）の行う研究及び業務内容は以下の通り。

１．産学連携総括
- 九州大学産学連携全般の総合企画戦略立案
- 学内外産学連携組織との連絡調整

２．産学連携広報
- 産学連携関連情報の収集と発信
- 学内外産学連携ネットワークの構築

３．国際産学連携
- アジアを中心とする国際産学連携の具体的プロジェクト化

４．地域連携
- 地方自治体、地元産業界他各種地域組織との連携プロジェクト企画・構築・運営

５．新規産学連携プロジェクト企画
- 社会人教育システムの企画
- ブランドビジネスの企画
- その他ニュービジネスの企画等

Ⅲ　平成 16 年度活動実績

１．総括

2 年目に入った知的財産本部を組織として確固たるものにし、かつまた効率的かつパフォーマンスの高い組織にすべく各種内部連携活動の構築に腐心した。また国の予算確保のため各種事業を行った他、さらには知財本部を代表して各種学内各部局等の活動を支援した。16 年度に行った主な事業は以下の通り。

- 九大 TLO　と知的財産本部との技術移転業務等に関する役割分担整理・調整
- 九大産学連携支援に向けた九大 OB　在籍企業を核とする会員制組織の検討開始
- 大学発ベンチャー調査（文部科学省委託事業）の取りまとめ及び調査作業
- 産学連携ビジネスショウ（文部科学省委託事業）の企画運営
- 日本政策投資銀行と九州大学との包括提携コーディネイトおよび共同事業の企画運営
- 九州経済産業局との連携関係強化のための定期的情報交換会企画運営
- 各種学内委員会（国際関係会議、研究戦略企画室会議、キャンパス IC カード会議他）を通じての九大の戦略的事業支援
- USI 立ち上げ、運営支援、DLO　立ち上げ支援
- 九大東京オフィスの活動立ち上げ支援
- 知財本部への情報システム導入の可能性調査
- 九大との産学連携に関する外部からの各種産学連携相談受付および整理調整

２．産学連携広報

九大産学連携活動の活性化を図るため、情報収集に努めるとともに、学内外に対して、九大の産学連携に関して現状と今後の新しい展開方向につき積極的に広報を行った。16 年度に行った主な事業は以下の通り。

- 外部からの九大産学連携に関する各種問い合わせへの対応
- 知的財産本部のホームページの立ち上げと運営
- 知的財産本部および諸活動に関する各種パンフレットの作成（日本語、英語、中国語）
- 九大の戦略的研究成果の英語版パンフレットの作成
- 東京オフィスと連携しての九大産学連携広報活動、情報発信（マスコミへの情報発信等）
- イノベーションジャパン等各種産学官組織が行う産学連携イベントでの広報活動
- 九大広報他、地元商工会議所や自治体の広報誌、中央のマスコミ媒体への各種九大産学連携活動紹介記事作成・掲載
- 各種セミナーの講師として九大産学連携の広報。

３．地域連携

地元自治体等と連携して、ベンチャービジネス振興や地域経済活性化につながる様々な取り組みを企画運営した。16 年度に行った主な事業は以下の通り。

- シリコンバレーラウンドテーブル等地域のベンチャー振興の為の連続セミナー開催
- 北部九州の中国/台湾との地域ビジネス連携を狙ったアジアコンファレンスを日本政策投資銀行と共同開催
- 地域のバイオベンチャー振興を目指してバイオベンチャーセミナーを開催
- 九大のネットワークや研究教育人材を利用した海外企業の誘致プロジェクト支援（米国企業＝福岡県と連携等 4 件に取り組み 1 件交渉中）

▪ 地元自治体の行う地域振興プロジェクトや産学連携の取り組みに参画・協力
▪ 地元自治体関連機関と定期的協議を開始、大学の地域貢献方法のあり方の検討開始

４．国際産学連携の推進

上海交通大学との連携による日中地域間技術連携の推進プロジェクトを継続かつ大型化してきたほか、アジア、特に中国、韓国、台湾との連携関係構築に着手した。また九州内中国セミナーへの積極参加により、中国との連携を希望する日本企業へのコンサルティングを開始した。

▪ 上海交通大学との連携による中国商談会実施および中国企業団の日本企業訪問支援
▪ 上海国際工業博覧会、上海電力技術セミナー等に参加しての九大技術等の広報
▪ 日本の電力会社と協力しての上海地域への省電力技術移転プロジェクト着手
▪ 中国地方政府の九州でのセミナー支援による日中技術連携支援（昆山市セミナー等）
▪ 地元企業等の中国進出支援相談対応

Ⅳ．平成 17 年度活動計画

１．総括業務

▪ 産学連携業務が全学的に円滑に推進されるよう学内各組織との連携体制構築（部局コーディネーターの活性化など）、ルール整備、諸事項認知方法の企画検討、研修体制構築を行う。
▪ 産学連携一元体制の一層の強化を進めるべく体制整備を図る。
▪ 部門横断的な戦略的産学連携プロジェクトの創出に向けて、知財本部組織構成の見直しを検討する。
▪ 九州大学の研究人材や資産を有効利用したサービスプログラムを開発し、外部企業の有効利用しやすいシステム構築を検討する。

２．産学連携広報

▪ 知財本部のホームページの一層の充実に努め、学内外への広報の基盤とするとともに、ユーザーとのインタラクティブな対応体制を検討する。
▪ 東京オフィスを活用して九大産学連携の広報活動、情報発信を強めるとともに、産業界のニーズ収集、中央官庁の政策動向情報収集に努め、九大産学連携の方向付けに寄与させる。

３．地域連携

▪ 地域のニーズに答えるべく地方自治体との連携を強め、地方自治体の政策と共同した新しい産学連携プロジェクトを企画する。
▪ 九大を核にしたシリコンバレーラウンドテーブルを継続・実施し、地域ベンチャー、大学発ベンチャーコミュニティの活性化に寄与する。
▪ 九大のネットワークや研究教育人材を利用し、かつ地方自治体と協力して海外企業の誘致プロジェクトを支援する。
▪ 九州における留学生や外国ビジネス人のネットワーク化を支援する。

４．国際産学連携の推進

▪ 上海地域での電力不足に対応し、日本の電力会社等と協同して、省エネ技術等の移転と普及に協力する。

- 上海交通大学に続き、他大学、他アジア諸国との国際産学連携プロジェクトの検討を開始する。また新しい日中連携の技術連携案件をコーディネイトする。
- 留学生 OB のネットワーク化、アジアでの拠点活動体制の整備を進め、アジアにおける国際産学連携を進める。
- 英語版シーズ集の一層の整備促進。

５．新キャンパスにおける新しい産学連携の方式と地元連携のあり方の企画検討

- 九大の新キャンパス地区においては、九大開発技術を使った企業との共同研究 IC カードプロジェクトが進行中である。このプロジェクトの産業界へのプロモーションを行うとともに、知財戦略のまとめ役を引き続き行う。

６．独法化におけるニュービジネス（プロジェクト）の検討

- 九大の新たなブランド活用戦略をはじめ、九州大学の大学としてふさわしい新たな事業計画を検討する。

３．２．２　リエゾングループ　（古川勝彦助教授）

Ⅰ　概要

リエゾングループにおける産学連携企画・コーディネートは〝産〟のビジネス・事業の成功を指針としている。同時に、〝学〟はその過程で様々な課題に触れることにより大学の活動の柱である学術研究・教育の活性化が図られることを狙っている。

具体的な業務としては、地場の中小企業を主な対象とする〝技術相談から共同研究等への要請対応型連携コーディネート〟と大手製造業と全学的に組織された大学の研究グループが共同研究等を行う〝組織対応型連携企画コーディネート〟を行っている。特に後者は大学が組織として責任を負う新しいマネジメントスタイルを導入しており、円滑な産学連携を実現しつつある。

Ⅱ　平成 16 年度活動実績

〇九大型組織対応型連携形態の構築

従来、大学が民間企業との間で締結してきた共同研究、受託研究契約に、「連携コーディネート」、「連携協議」、「研究マネジメント」に関する項目を付加した新たな九大型組織対応型連携契約形態を構築した。本契約形態は親契約と子契約からなり、親契約は連携に関わる秘密保持、知的財産の取扱い、連携のマネジメント方法等、個別連携推進にあたっての共通事項等を定め、子契約は連携経費等、個別連携推進にあたっての個別事項を定めている。

〇組織対応型連携パンフレットの作成

九大型組織対応型連携形態を広く周知するため、「組織対応型連携の必要性」、「連携における個別事業コーディネートスキーム」、「契約形態」、「組織連携における個別連携経費」、「組織対応型連携の運営」、「組織対応型連携一覧」の項目からなるパンフレットを作成・配布した。

〇組織対応型連携イベント開催

九大型組織対応型連携事業に関して産学官の理解を深めるために、連携締結企業、関係教員等向けにイベントを開催した。参加者約 100 名。

1) 日時 :2005 年 3 月 17 日（木）13:00 ～ 19:30

2) 場所 : 九州大学西新プラザ・大会議室

3) プログラム

- 〇 13:00 ～ 13:05　主催者挨拶（九州大学総長 梶山千里）
- 〇 13:05 ～ 13:15　来賓挨拶
  （文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課長 根本光宏氏）
  （経済産業省産業技術環境局大学連携推進課長補佐　宮本岩男氏）
- 〇 13:15 ～ 14:00　講演Ⅰ　富士通総研経済研究所主任研究員 西尾好司氏
  「組織的な産学連携－現状と課題－」
- 〇 14:00 ～ 14:30　講演Ⅱ　九州大学知的財産本部リエゾン部門長 古川勝彦氏
  「九州大学における組織対応型（包括的）連携システムと現状」

○14:30 ～15:00　講演Ⅲ　アクセンチュアパートナー 波多野 徹氏
「R&D　マネジメントの構造改革」
○15:00 ～15:15　〈休　憩〉
○15:15 ～17:30　パネルディスカッション
▪15:15 ～15:45　報告
「NTT の組織連携の取組み」 NTT 取締役第三部門長 井上友二氏
「DIC の組織連携の取組み」 大日本インキ化学工業総合研究所R&D 本部産学官連携担当部長 野村 実氏
▪15:45 ～17:30　ディスカッション
テーマ「企業のR&D において組織対応型連携は本当に有効な手段となりうるか？」
コーディネーター：若林宗男氏
西尾 好司氏、根本 光宏氏、宮本 岩男氏
井上 友二氏、野村 実氏、古川 勝彦氏

○組織対応型連携事業の推進

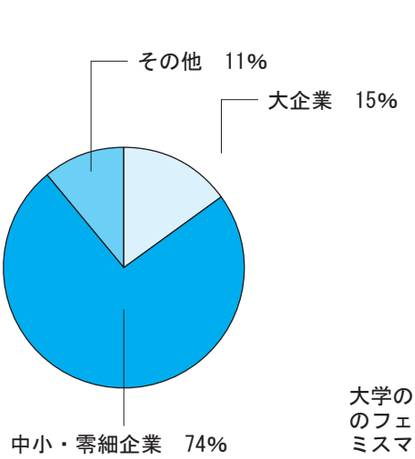
本年度は49 件の企業訪問を行い106 件の企業ニーズを収集した。本企業ニーズについて大学技術シーズ及び研究テーマとのマッチングを図り、27 件の個別研究テーマの立上げ及び15 件の新規契約締結（総数21 件）に至った。また、本年度組織対応型連携事業による外部資金受入総額は約1 億3 千万円、知的財産創出は11 件に上る。現在の組織対応型連携機関一覧を下表に示した。

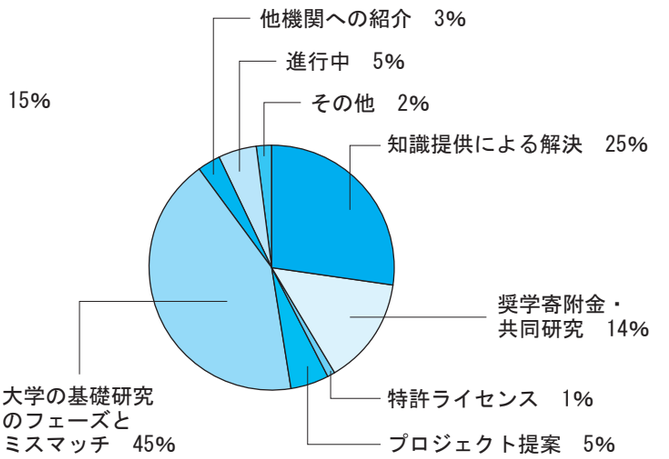
連携先	契約(覚書)締結日	連携課題	主な連携部局	連携期間
西部瓦斯株式会社	H15.3.1	水素および天然ガスに係わる新規技術開発	工学研究院	H15.3.1～H20.2.29
大日本インキ化学工業株式会社	H15.3.3	光機能性有機材料の開発	総合理工学研究院、工学研究院、先導物質化学研究所、農学研究院、芸術工学研究院	H15.1.9～H17.3.31 更新予定
三菱重工業株式会社技術本部	H15.6.7	エネルギー，物流および情報に係る新規技術開発	工学研究院、総合理工学研究院、先導物質化学研究所、応用力学研究所	H15.6.7～H18.6.6
株式会社大島造船所	H15.7.1	造船技術に係わる新規技術開発	工学研究院	H15.7.1～H18.6.30
日本ゼオン株式会社	H15.10.1	電池材料の開発	先導物質化学研究所	H15.10.1～H17.9.30
株式会社電通九州	H16.3.31	九州，アジアにおけるデザイン及びコミュニケーション領域の発展	芸術工学研究院	H16.3.31～H21.3.30
三井造船株式会社	H16.6.14	CO_2分離 ・回収技術の開発及びCO_2接触水素化反応に よる固定化技術の開発	工学研究院	H16.6.1～H18.5.31
株式会社富士通研究所	H16.6.23	情報通信分野を中心とした共同研究の組織連携強化	システム情報科学研究院、工学研究院、情報基盤センター、総合理工学研究院、先導物質化学研究所 ほか	H16.6.23～H18.3.31
日本産業デザイン振興会	H16.7.16	国際的視野に立った総合デザイン研究の高度化並びに教育の活性化	芸術工学研究院、法学研究院、経済学研究院、工学研究院	H16.7.16～H19.3.31

日本電信電話株式会社 西日本電信電話株式会社	H16.7.27	・情報通信分野を中心とした共同研究の組織連携の強化 ・大学、研究会社、事業会社の3者連携による新創造研究からの事業化の検討 ・互いのリソース（研究、人、設備等）を活かした新たな共生モデルの構築	システム情報科学研究院、経済学研究院、法学研究院、芸術工学研究院	H16.7.27～ H18.3.31
東陶機器株式会社	H16.8.10	入社10年程度 の中堅社員や若手課長層を対象に、経営知識を体得、新たな価値観の創造を担う人材育成	経済学研究院	H16.9.11～ H17.3.31 更新予定
日本電子データム株式会社	H16.8.20	超高圧電子顕微鏡室を中心とした教育研究、開発研究及び各種支援事業の構築	工学研究院	H16.7.1～ H17.6.30
株式会社オートネットワーク技術研究所	H16.10.18	ワイヤーハーネス事業に関する電気通信分野を中心とした共同研究の組織連携強化	先導物質化学研究所、工学研究院、システム情報科学研究院　ほか	H16.7.1～ 17.7.31
日本政策投資銀行	H16.10.29	自立化した大学法人の経営モデルの構築、新キャンパスを中心とした学研都市形成の推進、産学連携・地域連携の推進、アジア等国際展開における連携	知的財産本部、 新キャンパス計画推進室　ほか	H16.10.29～ H19.10.28
九州電力株式会社 総合研究所	H16.11.5	環境とエネルギー分野を中心とした共同研究の組織連携強化	工学研究院、農学研究院　ほか	H16.11.5～ H18.3.31
アサヒビール株式会社	H16.11.11	ライフサイエンス分野を中心とした共同研究の組織連携強化	農学研究院　ほか	H16.10.1～ H17.9.30
株式会社東芝セミコンダクター社	H16.11.22	アナログ半導体分野を中心とした共同研究の組織連携強化	産学連携センター、システム情報科学研究院、工学研究院、総合理工学研究院	H16.10.1～ H18.3.31
独立行政法人 海洋研究開発機構 海洋工学センター	H16.11.26	「海洋ロボットの研究開発と応用」分野における基盤研究の研究開発	応用力学研究所、工学研究院	H16.11.26～ H19.3.31
株式会社同仁化学研究所	H16.12.20	研究用試薬開発を中心とした共同研究の組織連携強化	工学研究院、総合理工学研究院、先導物質化学研究所　ほか	H16.12.20～ H18.3.31
宗像市	H17.1.14	宗像市内既存産業の振興ならびに新産業創出への協力、地域を対象とする研究活動や修学についての支援、研究及びインターンシップ等のための職員及び学生の受入についての協力、相互の広報活動についての協力、その他地域振興に関する事項	農学研究院、人間環境学研究院、芸術工学研究院ほか	H17.1.14～ H18.3.31
鉄鋼5社 ・JFE スチール株式会社 ・新日本製鐵株式会社 ・住友金属工業株式会社 ・株式会社神戸製鋼所 ・日新製鋼株式会社	H17.3.14	鉄鋼製造に関する教育・人材育成の振興・活性化	工学研究院、総合理工学研究院	H17.3.14～ H20.3.13
GFF	H17.4.27 （予定）	九州大学の各種ハードウェアからソフトウェア、コンテンツの知見、設備等とGFF の研究開発ニーズをもとにした共同研究の実施ならびに各種支援事業の構築	芸術工学研究院、 システム情報科学研究院、 工学研究院ほか	覚書締結日から1年間 （更新あり）

〇要請対応型連携事業（技術相談からの連携コーディネート）の推進

本年度は130 の案件に対してコーディネートを行い、23 件について具体的な連携に至った。本年度要請対応型連携事業による外部資金受入総額は約1 千600 万円。内訳を下図に示した。





〇大学技術シーズ紹介カタログ作成

連携事業推進のために、昨年度の「九州大学技術カタログ（電気工学・電子工学・情報工学編）」に引き続き「九州大学技術カタログ（農学編）」を作成した。

3.2.3　技術移転グループ　（高木卯三治助教授）

Ⅰ　概要

学内における知的財産に関する意識の向上を図るとともに、大学において創出された研究成果を知的財産として権利化し、それを九大 TLO（ ㈱産学連携機構九州 ）と共同で産業界に移転する。特に当グループはマーケティングオリエンテッドな組織として活動し、研究開始段階から研究戦略と知財戦略の融合や、分野を越えた知的財産の融合による付加価値の創出を推進している。また、特許のみならず、研究成果有体物（実験動物等 ）やソフトウエアトウにも積極的に移転している。

Ⅱ　研究及び業務内容

技術移転グループは学内における知的財産に関する意識の向上を図るとともに、大学において創出された研究成果を知的財産として権利化し、それを九大 TLO（ ㈱産学連携機構九州 ）と共同で産業界に移転することを目的とする活動を行なっている。また、マーケティング　オリエンテッドな組織として活動し、研究開始段階から研究戦略と知財戦略の融合や、分野を超えた知的財産の融合による付加価値の創出を推進することなどにも積極的に従事する。さらには、特許のみならず、研究成果有体物（実験動物等 ）やソフトウェア等も積極的に取り扱う。以下に技術移転グループの主な活動内容を列記する。

① 知財教育・啓蒙

- 知財に関する様々の相談受付
- 知財セミナーの開催
- 学部・大学院における特許教育の実施
- 知財ポリシーや知財取り扱い手続きを記したハンドブックの作製・配布

② 知的財産の発掘と権利化

- 知財戦略の立案
- 発明開示の受付
- 九州大学としての発明の承継判断
- 知的財産の評価（外部専門家による目利きを含む）
- 出願戦略の立案と権利化

③ マーケティング・ライセンス

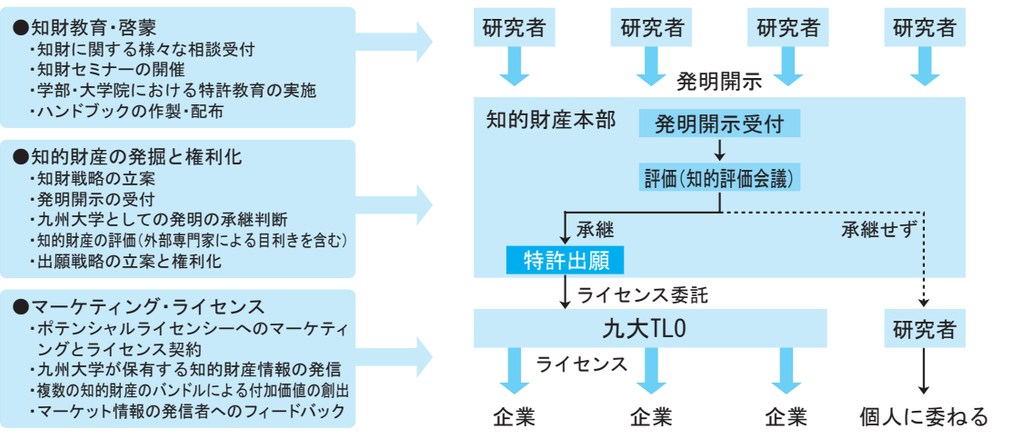
- ポテンシャルライセンシーへのマーケティングとライセンス契約
- 九州大学が保有する知的財産情報の発信
- 複数の知的財産のバンドルによる付加価値の創出
- マーケット情報の発明者へのフィードバック

④ 出願管理・契約管理

⑤ 各種技術評価

本学における技術移転業務の流れをまとめると図1のようになる。すなわち、各研究者から知的財産本部に開示された発明各々について、知財評価会議において特許性および事業性などを評価し、権利の本学への承継の是非を決定する。本学が承継すると決定したものについては、本学から特許出願（平成15年度までは九大TLO　から特許出願）される。出願を決定した案件については、ポテンシャルライセンシーへのマーケティングを行い、ライセンス契約等を目的とする技術移転活動を実施する。上記の知財評価会議は、事業性についての評価を特に重視し、産業界で実際に利用される可能性の高い発明を優先的に承継することを特徴としている。結果として、非常に厳選した特許出願を行なうことになり、成功率の高い技術移転活動を行なうことができる。

図1　技術移転　業務フロー



Ⅲ　平成16年度活動実績

●技術移転実施状況（九大TLO　との一体活動による）

平成16年度関連項目の件数（平成17年3月11日現在）を表に示す。昨年度に比較し国内特許出願件数は38件から63件に増加。発明の開示（203件）に対する国内特許出願の率は昨年度と同様に約1/3であり、知財評価会議の案件選別基準の標準化がなされつつある。

	出願件数		技術移転状況		
	国内	国外	実施許諾・譲渡	オプション※	秘密保持
16年度実績	63	18	12	12	13

（※オプション契約とは、一定期間 企業で特許技術を試行的に利用した後、企業の評価により、正式な実施権設定契約へ移行するというオプション（選択権）を付した契約のこと。）